

第一回日中物流政策対話会議にオブザーバー参加して

ERINA 調査研究部研究員 朱永浩

2010年6月24日、「第一回日中物流政策対話会議」が中国北京市のシャングリラホテルで開催され、筆者はオブザーバーであるERINAの代表として本会議に参加した(写真)。2009年6月に開かれた第2回日中経済ハイレベル対話では、「日中双方の関係機関の局長レベルの対話メカニ

ズムを構築し、両国間のサプライチェーン全体の円滑化に向けて、物流分野の協力と交流を強化する」ことが合意されていた。本会議はこの合意を受けて開催された初の日中物流政策対話である。

今回の会議には、中国側から国家発展改革委員会、商務部、交通運輸部、海関総署、国家質量監督検査検疫総局、各地方の発展改革委員会、中国国際貨運代理協会、中国物流購買連合会、中外運長航集団、上海国際港務運営集団(SIPG)など関係省庁、地方行政府、企業、業界団体の代表ら127名が出席した。日本側からは、経済産業省、国土交通省、外務省、財務省の役職員、日本ロジスティクスシステム協会、日本機械輸出組合、日本自動車部品工業会、日本貿易会、日本物流システム機器協会、日本冷蔵倉庫協会、ERINAなど、関係省庁、企業、団体代表の約70名が集った。

対話会議は4つのセッションで構成され、耿書海・中国国家発展改革委員会経済貿易司副司長、眞鍋隆・日本経済産業省大臣官房審議官による議長挨拶と出席者紹介の後、

写真 日中物流政策対話会議会場 (シャングリラホテル)



午前中は第1セッション「両国の物流の現状と政策体系の紹介」と第2セッション「貿易手続の円滑化に向けた協力」、午後は第3セッション「物流管理技術の向上に向けた協力」と第4セッション「環境への負荷低減に向けた協力」が開催された。

第1セッションでは、まず中国側の王一軍・国家発展改革委員会経済貿易司流通発展処長、謝家挙・交通運輸部道路運輸司貨運物流管理処長が「中国における物流の現状と政策体系」について報告を行った。その後、日本側の高橋直人・経済産業省商務流通グループ流通・物流政策室長、田中照久・国土交通省政策統括官付参事官が「日本の物流政策システム」をめぐって、日本における物流政策の推進体制と法整備について発表した。

続いて第2セッションでは、日中双方の代表が貿易円滑化推進への取り組みについての報告やディスカッションを行った。まず中国側が「中日間の貿易における中国貨運代理が抱える問題について」、「通関におけるペーパーレス化改革の推進」、「検査・検疫、通関の簡素化」をテーマに報告した。次いで日本側が「日中貿易手続きにおける課題」、「日中間の貿易手続きの電子化と相互接続の可能性」について発表を行った。その後の意見交換では、「次回の日中物流対話会議までに両国の産業界が抱えている貿易手続問題の改善策について真摯に検討するように」という要望や、「12フィートコンテナの運用拡大における両国関係者の密接な連携」という提案が日本側から出された。

午後の第3セッションでは、最初に、中国側の2名が「コンテナ物流モニターシステムと中日協力プロジェクトについて」、「中国物流園區の発展現状について」をテーマに報告した。次に、日本側6名の政府・業界団体代表がそれぞれの立場から「国際物流トレーサビリティ向上への取り組み」、「日本物流センターの物流の高度化に向けた日本の取り組み」について報告した。その後の意見交換では、物流

施設の発展プロセス、物流管理の人材育成施策に関する中国側の質問が多く、日本の物流技術管理士資格制度、物流施設に対する行政の支援制度への関心の高さがうかがえた。

第4セッションでは、中国側の呉清一・北京科技大学物流研究所長が「アジアパレット標準化及びパレット共用システムの構築について」、黄必烈・中国外運長航集団副総裁が「中国におけるコールドチェーンの発展現状と動向」というテーマで発表した。続いて日本側代表3名がそれぞれ「アジアにおけるリターンブルパレットシステムの普及に向けて」、「国際通い箱流通促進への提言」、「『コールドチェーン』日本の発展の歴史—事業と社会的基盤の両側面」について報告し、その後のディスカッションでは、日本側の代表がリターンブルパレットシステムの普及に向けての日中協力の重要性を強調し、中国海関総署など中国側の協力を求めた。

4つのセッション終了後、今後の協力に関する意見交換会も行われた。眞鍋隆・経済産業省大臣官房審議官が日本側を代表し、日中物流政策対話という枠組みの重要性、年内に開催される第3回日中経済ハイレベル対話への今回の政策対話の成果報告、貿易手続きの円滑化をめぐる関係省庁・専門家・実務家の意見交換の継続、天津を通い箱流通モデル地域にする可能性などについて提言した。その後、耿書海・国家発展改革委員会経済貿易司副司長が中国側を代表し、今回の対話会議開催について、両国の関連省庁、業界団体、企業間の理解を一層深め、連携・協力の仕組みを構築し、物流分野における交流と協力を促進させるうえで重要な意義があると強調した。

今回の会議は限られた時間の中でスムーズに進み、両国の物流関係者が互いの国の物流現状を理解する良い機会となった。今後、日中物流政策対話の枠組みを通して建設的な議論を積み重ねながら、相互の連携・協力・信頼関係が一層深まることを期待したい。